

## 四国ブロックの雇用動向

## 【平成30年10－12月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、改善が進んでいる」(判断維持)

	平成30年10－12月期						
	就業地別 有効求人倍率	受接地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
四国 ブロック	1.65 (▲0.02)	1.56 (▲0.01)	2.1	3.5	1.15 (0.06)	0.6	1.1
徳島 県	1.58 (0.00)	1.46 (▲0.01)	5.7	1.4	1.14 (0.04)	1.1	▲1.3
香川 県	1.89 (▲0.04)	1.78 (▲0.02)	2.2	4.0	1.43 (0.10)	0.7	▲3.2
愛媛 県	1.76 (0.01)	1.64 (0.01)	0.0	3.5	1.20 (0.10)	0.6	6.7
高知 県	1.27 (▲0.04)	1.26 (▲0.04)	2.5	4.8	0.77 (0.00)	0.1	▲0.7

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

## 雇用動向におけるトピック

### 【四国ブロックの雇用情勢】

- 四国ブロックの有効求人倍率(就業地別:季調値)は、10月～12月期1.65倍で前期から0.02ポイント低下した。
  - ・平成25年7月～9月期の1.03倍以降、22期連続で1倍台となっている。
  - ・平成26年10月～12月期以来16期ぶりに低下に転じたが、過去最高を更新した前期(1.67倍)に次ぐ高水準である。
- 四国ブロックの有効求人倍率(受理地別:季調値)は、10月～12月期1.56倍で前期から0.01ポイント低下した。
  - ・平成25年7月～9月期の1.00倍以降、22期連続で1倍台となっている。
  - ・平成26年10月～12月期以来16期ぶりに低下に転じたが、過去最高を更新した前期(1.57倍)に次ぐ高水準である。
- 有効求人数(季調値)は、10月～12月期平均93,103人で前期比0.6%増と、2期連続で増加し、原数値は前年同期比0.7%増と、14期連続で増加している。
- 有効求職者数(季調値)は、10月～12月期平均 59,631人で、前期比1.3%増と、9期ぶりに増加し、原数値は前年同期比2.1%減と、20期連続で減少している。
- 新規求人数(季調値)は、10月～12月期平均 33,491人で前期比2.1%増と、2期ぶりに増加し、原数値は前年同期比1.7%増と、2期ぶりに増加している。
- 新規求職者数(季調値)は、10月～12月期平均 14,719人で前期比3.5%増と、5期ぶりに増加し、原数値は前年同期比0.1%減と、20期連続で減少している。

### 【各県の状況】

#### 徳島県

12月の有効求人倍率(季調値)は、1.46倍で前月から0.01ポイント低下した。  
平成25年 7月以降、66か月連続して1倍台である。過去最高は、平成30年7月・9月の1.50倍。

#### 香川県

12月の有効求人倍率(季調値)は、1.75倍で前月から0.04ポイント低下した。  
平成23年 8月以後、89か月連続して1倍台である。過去最高は、昭和48年9月の3.10倍。

#### 愛媛県

12月の有効求人倍率(季調値)は、1.64倍で前月から0.02ポイント低下した。  
平成25年10月以後、63か月連続して1倍台である。過去最高は、平成30年11月の1.66倍。

#### 高知県

12月の有効求人倍率(季調値)は、1.24倍で前月と同水準となった。  
平成27年11月以後、38か月連続して1倍台である。過去最高は、平成30年10月の1.32倍。

#### 全 国

12月の有効求人倍率(季調値)は、1.63倍で前月と同水準となった。  
平成25年11月以後、62か月連続して1倍台である。過去最高は、昭和48年11月の1.93倍。

## 雇用動向におけるトピック

## ○新規求人数の動向

	平成29年10-12月			平成30年10-12月			増減(%)		
	全数	フルタイム	パート	全数	フルタイム	パート	全数	フルタイム	パート
建設業	7,561	7,172	389	7,699	7,298	401	1.8	1.8	3.1
製造業	10,809	7,715	3,094	11,286	8,339	2,947	4.4	8.1	▲ 4.8
運輸業、郵便業	5,204	3,779	1,425	4,911	3,600	1,311	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 8.0
卸売業、小売業	15,064	6,204	8,860	14,955	5,963	8,992	▲ 0.7	▲ 3.9	1.5
宿泊、飲食サービス業	6,981	2,639	4,342	7,130	2,651	4,479	2.1	0.5	3.2
医療、福祉	23,445	14,307	9,138	24,358	14,571	9,787	3.9	1.8	7.1
サービス業	12,650	8,177	4,473	12,946	8,433	4,513	2.3	3.1	0.9
その他	16,141	9,047	7,094	16,241	9,112	7,129	0.6	0.7	0.5
計	97,855	59,040	38,815	99,526	59,967	39,559	1.7	1.6	1.9

産業別に新規求人数の対前年同期比をみると、産業計では1.7%(1,671人)増となった。

主要産業では、医療、福祉(3.9%、913人増)、製造業(4.4%、477人増)等で増加し、運輸業、郵便業(5.6%、293人減)、卸売業、小売業(0.7%、109人減)等で減少した。

医療、福祉では、慢性的人手不足が続く高齢者福祉施設に加え、複数の保育園新規開設に伴う求人提出があるなど保育士の求人が増加傾向にある。また、開業医の増加に伴う歯科医院からの求人増加や女性の就業意欲高まりに伴う学童保育の需要増加により学童保育指導員の求人増加もみられた。

製造業では、船舶製造業において、遠洋船主体の大手造船所、近海船主体の中堅造船所、内航船主体の中小造船所ともに手持ち工事を有し高操業が続いている輸送用機械器具製造業、省力化機械の需要増加に加え、北米・欧州向け小型トラクターのほか、中国・ASEAN地域向けのトラクター・コンバインなどの需要が旺盛な農業用機械製造事業所や建設機械メーカーからの受注増加に対応し増員を図る建設機械部品製造事業所等より求人が増加した生産用機械器具製造業、新たに県外工場の稼働を予定している綿製品製造事業所よりまとまった求人提出があったほか、ネットショッピングサイトを運営する事業所など複数のストック製造事業所等からの求人が増加した繊維工業等において求人増加がみられた。

また、運輸業、郵便業では、前年に新設物流センターに係る新規業務を開始した貨物運送事業所より大量求人が提出されていた反動等がみられ減少するも、人手不足の状況は続いている。

卸売業、小売業では、前年のスーパー・家電量販店・コンビニエンスストアの新規オープン、スーパーリニューアルに伴う反動、前年に人手不足の状況を受け複数のスーパー等で採用人数の増加を図る動きがみられた反動があり、減少要因となった。

## ○雇用創出の動向

景気の緩やかな回復が続くなか、製造業において複数の新工場建設、生産ライン増設が予定されており、海外メーカーとの価格競争や人手不足に対応するため、生産能力の増強や自動化・省力化を図る動きもみられる。小売業においても人員不足に伴い、加工業務の集中化による業務効率化を進める動きがみられるほか、引き続きスーパー等の新規オープンも予定されている。

また、工場新設に際し、企業主導型保育園を併設するなど、働きやすい環境整備への取組がみられるほか、現状の雇用情勢を鑑み、人材確保へ向け、外国人労働力に期待する声も聞かれる。

## 企業の生の声 1

## 《ITに関連して社員に求める能力について》

① 高年齢者の社員について、求めるIT能力はどのようなものか(年齢ごとに求められる能力は異なるのか)。

○年齢によって求められる能力は異なるものではないが、職種によって異なる。

【徳島県 介護・福祉業 大企業】

【香川県 ソフトウェア業 中小企業】

【愛媛県 繊維工業 大企業】

○高齢者の社員についても、基本的なパソコンソフトが使用できるレベルが必要

【香川県 保育業 中小企業】

【愛媛県 造船業 大企業】

【高知県 医療業 大企業】

【高知県 製造業 中小企業】

○社員個々の経験や強み弱み等により、求める分野・レベルは同じでない。高年齢者には、若手が苦手としている過去によくつかわれた古い言語を使用したソフトの対応力を求めている。

【徳島県 ソフトウェア業 中小企業】

○高年齢者に対し、特に求めている。

【高知県 ホテル・レストラン業 中小企業】

【徳島県 電子部品製造業 大企業】

② 社内のあらゆる業務において、ITの能力は必要とされているのか。

○現場作業については必要としない部署もある。

【香川県 電子部品製造業 大企業】

【愛媛県 造船業 中小企業】

○あらゆる業務で必要とされている。

【徳島県 小売業 中小企業】

【香川県 食品製造業 中小企業】

【高知県 医療福祉業 大企業】

【愛媛県 介護事業 中小企業】

○一部の部署について、IT能力を必要としている。

【高知県 ホテル・レストラン業 中小企業】

### 《ITに関連して社員に求める能力について》

#### ③ 業務上必要なITに関する能力はどの程度(どのような技術分野・ソフト等)を求めているのか。 また、その求める能力を習得するために、企業としてどのような人材教育に取り組んでいるか。

○求めるスキルのほとんどがワード、エクセル、パワーポイントの一般操作程度である。当グループの傘下に専修学校があり、IT系科目の講師が在籍していることから、業務に必要な研修については自前に対応している。

【徳島県 介護・福祉業 大企業】

○顧客からの連絡、発注等にタイムリーに対応できるよう、営業社員全員にタブレットを携行させている。導入研修は行うが、基本はOJTで対応している。

【徳島局 卸売業 中小企業】

○事務職はワード、エクセル、現場作業員は数字入力程度。

人材育成は、システム課が初心者向け社内研修を実施、場合により社外のIT研修を受講させている。

【香川県 食品製造業 中小企業】

○最新技術に対応できるスキルが求められる。そのための人材育成として、最新の機器を導入したり、仕事に関する資格取得を勧奨し、月1回の勉強会を実施している。

【香川県 ソフトウェア業 中小企業】

○ITスキルが必要な部署において、ワード、エクセル、パワーポイント、アクセスをある程度高いレベルで求める。能力取得については個々の自己啓発に頼っているが、個人で能力取得した場合には、それに要した費用を補助している。

【愛媛県 繊維工業 大企業】

○エクセル及びプレゼン用のパワーポイントを扱えるレベルが必要。ポリテクセンターの在職者訓練に参加させており、今後も参加させたいと思っている。

【高知県 不動産業 中小企業】

○計画的に外部講習の受講を促進している。

【高知県 製造業 中小企業】

## 企業の生の声 1

## 《ITに関連して社員に求める能力について》

## ④ 情報セキュリティに関して、正社員に求めるIT能力はどのようなものか。また、より高度な情報セキュリティ技術・知識が求められている中、研修を含めてどのように人材育成を行っているか。

○情報セキュリティに関して社員に求める能力は、メール、インターネットの使用におけるセキュリティ対策などを求めている。これについては本社の専門部署が年に1~2回、全社員を対象に講習会を実施している。

【徳島県 電子部品製造業 大企業】

○標的攻撃型メール、ウイルスバスターの対応に関する研修を行っている。

【徳島県 商工団体 中小企業】

○外部媒体の持ち出し禁止、心当たりのないメールは開かない等の基本的な注意事項を順守すること。

【香川県 電子部品製造業 大企業】

○必要なセキュリティ対応はOJTにより実施している。より積極的な人材育成についての必要性を認めているが、現在の実情(人手不足)では現状が限界である。

【香川県 ソフトウェア業 中小企業】

○業務以外でのインターネットの私的閲覧を制限し、ワクチンソフトの仕様を義務付けている。

【愛媛県 造船業 大企業】

○情報セキュリティは会社の信用にかかわる重要なことなので、一律にオンライン教育等を実施している。また、年に一度は実際にグループで集まっての研修を実施している。併せて、パソコン上での15~20分程度の研修も年に数回実施している。

【愛媛県 繊維工業 大企業】

○個人情報等のデータ管理能力が必要であるが、高知県ではセキュリティ関連のセミナーや研修の機会がなく苦慮している。

【高知県 不動産業 中小企業】

## ⑤ その他

○基本的にIT能力を必要としていない。必要とする部署においても、定型ソフトの入力業務程度である。

【香川県 設備工事業 中小企業】

【香川県 障害者福祉事業 中小企業】

○介護分野では、書類に手書きを基本にしており、特にIT能力は必要としていない。

【香川県 介護事業 中小企業】

【高知県 福祉(介護)業 大企業】

## 《高年齢労働者の安全衛生について》

### ① 高年齢労働者の労働災害事例

- 浴室作業や商品の仕分け作業中などに転倒し、大腿骨骨折や腰椎圧迫骨折
- 降車の際、バランスを崩して転落
- クレーン操作誤り(走行方向のボタンの誤操作)による災害

### ② 高年齢労働者への安全衛生上の配慮事例(好事例)

- リスアスにあたり、高齢者目線でのリスクのあぶり出しを実践
- 指示文書や掲示の文字の拡大、文字体を文字の太さが均一であるゴシック体に変更
- 事務所や工場内、建設工事現場における段差の解消及び『見える化』の取り組みとして段差の明示や標識の設置、照度の確保
- 重量物の運搬を無くすため、リフト付きの台車や可動式テーブル等の導入
- 高年齢労働者に対する安全教育の実施

### ③ 高年齢労働者の雇用を進めるために必要な安全衛生上の配慮事項(意見・提案)

- ちょっとした事故で骨折など、休業災害につながりやすく、回復が遅いため休業が長期になりやすい
- 今までの経験から判断することが多く融通が利かないため、上司の指示に従わず不安全行動をとる場合がある
- 経験のない新しい業務への対応は難しいが、高年齢労働者の経験を活かせる業務に就かせた場合には能力を発揮し、若者の育成に役に立つ
- 事業場における転倒災害防止、墜落・転落災害防止、腰痛災害防止のための設備改善や機器の導入に対する財政的支援が必要
- 事業場での老化等を念頭においた健康、体力保持増進対策(効果的な体操実施等)、骨密度測定などの実施が必要
- 高年齢労働者の体力、身体能力等の希望による勤務形態(短時間、週休制、休暇制度等)選択を可能とする制度の導入が有効。
- 高年齢労働者を対象とした安全衛生教育の実施が必要

## 担当窓口の声

## 《安全衛生に関する申請・届出について》

## ① 現行の電子申請の処理に当たって負担・不便となっていること

- 労働者死傷病報告に写真を張り付けている場合、データ上は黒く塗りつぶされているようになり、非常に見づらい。
- ガイドマーカーのズレ等による読み込みエラーが発生する。
- 労働者死傷病報告や健康診断報告等の利便性は高いが、紙での申請も並行して受付しているため、業務処理上は印刷して保管せざるを得ず、システム上で完結せず、印刷費用の低減にはなっていない。
- 計画届や特定機械の審査においては、A2以上の図面を複数枚見比べるような作業になるため、小さい画面上でスクロールして審査することは困難であり、複数モニター等の広い画面に複数枚表示して審査出来るような環境が必要。また、データが大きいため、添付書類がCDR等で提出された場合、機械室等での読み込み作業の手間が増える他、用紙サイズが大きく、かつ枚数も多いため印刷することは現実的でない。
- 記載事項に誤りがあり、事業場に架電したいときに電子申請の書面からは事業場担当者がわからない。
- 手数料の納付方法に関して説明している資料がなくわかりにくい。

## ② 現行の電子申請で事業者が苦勞していること、工夫していること

- 電子申請の導入に一定の費用がかかる。
- 電子申請自体が企業に普及できていない。
- 法人の場合、電子証明書の取得手数料と利便性との費用対効果面でメリットが少ない。

## ③ システムの向上で電子申請が増加すると見込まれる申請・届出名称とその理由

- 電子入札を既に行っている建設業界等では、署への窓口提出が減少して負担軽減されること、控え分の返送等、郵送時における個人情報漏洩防止の観点から、行政機関からの導入促進によって今後、普及が進む可能性あり。
- 安全衛生関係の申請・届出としては、様式に加えて添付書類が必要ないもの、必要であっても、少ない添付ファイルで済む申請・届出が増加。例えば、労働者死傷病報告(様式第23号(休業4日以上)、定期健康診断結果報告など。
- 安全衛生関係の免許申請、ボイラーや第一種圧力容器、クレーン等の検査申請など、電子申請を行うと印紙手数料よりも安くなるというメリットがあり、本人確認、写真を別途送付する必要がある免許申請を除けば、電子申請が増加する可能性あり。